



## 平成 26 年 3 月期 連結財務諸表の概要

平成 26 年 5 月 15 日

会 社 名 日本郵政株式会社  
 U R L <http://www.japanpost.jp/>  
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三  
 問合せ先責任者 専務執行役 藤本 栄助 T E L (03) 3504-9708  
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 25 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	15,240,126	△3.8	1,103,603	△9.9	479,071	△14.9
25 年 3 月期	15,849,185	△4.9	1,225,094	4.1	562,753	20.0

(注) 包括利益 26 年 3 月期 717,123 百万円 (△53.8%) 25 年 3 月期 1,551,771 百万円 (59.5%)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	3,193 81	— —	3.7	0.4	7.2
25 年 3 月期	3,751 69	— —	4.8	0.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 12 百万円 25 年 3 月期 22 百万円

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	292,246,440	13,388,650	4.6	89,247 18
25 年 3 月期	292,892,975	12,448,197	4.2	82,978 51

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 13,387,076 百万円 25 年 3 月期 12,446,776 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	18,831	11,180,189	△40,405	21,529,671
25 年 3 月期	△4,583,976	10,431,572	△39,236	10,370,394

### 2. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	
通 期	820,000	△25.7	330,000	△31.1	2,200 00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「6. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	26年3月期	150,000,000株	25年3月期	150,000,000株
----------	--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	272,988	2.9	146,002	20.5	147,837	17.6	155,090	6.8
25年3月期	265,304	△7.8	121,207	△9.0	125,666	△7.4	145,228	△4.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(注)	
	円	銭	円	銭
26年3月期	1,033	94	—	—
25年3月期	968	19	—	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	9,740,129		8,719,384		89.5	58,129	23	
25年3月期	9,711,170		8,602,843		88.6	57,352	29	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,719,384百万円 25年3月期 8,602,843百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	258,000	△5.5	116,000	△21.5	127,000	△18.1	846	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 【添付資料】

### ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針	4
(1) グループ経営理念	4
(2) グループ経営方針	4
4. 会社の対処すべき課題	4
5. 平成27年3月期の見通し	5
6. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(金銭の信託関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
7. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(重要な会計方針)	36
(表示方法の変更)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当年度のわが国の経済情勢を顧みますと、平成25年4月の日銀の量的・質的金融緩和（以下「金融緩和」といいます。）や政府の各種経済対策等により、企業収益が改善するとともに、雇用・所得環境の改善もあり、個人消費が増加する等、緩やかな景気回復が続きました。年度末にかけては消費税増税前の駆け込み需要も見られました。

金融資本市場では、わが国の10年国債利回りは、金融緩和の導入を受けて一時乱高下しましたが、緩和効果の浸透につれて安定し、年明け以降、海外金利の低下やリスク回避の要因も加わり、概ね0.6%を中心としたレンジ相場が続きました。日経平均株価は、円安に伴う企業業績改善見通し等から年末までに16,000円台前半まで上昇しましたが、年明け以降は新興国リスク等から一時14,000円割れまで下落し、その後リスクの後退につれて14,000円台後半まで回復しました。

物流業界におきましては、ネット通販の拡大に伴い、宅配便等の小型物品の配送市場が拡大する一方、サービス品質に対するお客さまニーズの高まりに対応し、各社がサービスの向上に努めるなど厳しい競争下にあります。また、郵便事業につきましては、インターネットの普及に加え、企業による通信費等の削減、特に企業差出しの各種請求書等のWEB化の進展などにより、厳しい状況が続いております。

銀行業界におきましては、当年度は、全国の銀行における実質預金が対前年比増加となり、貸出金も3年連続で増加しました。金融システムは全体として安定性を維持しており、金融緩和の環境下で金融機関の資金調達に大きな問題は生じておりません。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化の進展、ライフスタイルの変化等を背景としたお客さまのニーズの多様化、選別志向の高まりなどに対応する販売チャネルの強化、商品の開発等により、各社間の競争が激化しております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結当期純利益は、4,790億円となりました。

また、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の当期純損益は次のとおりとなります。

会 社	当期純利益
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,550 億円
日 本 郵 便 株 式 会 社	329 億円
株 式 会 社 ゆ う ち ょ 銀 行	3,546 億円
株 式 会 社 かん ぽ 生 命 保 険	634 億円

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,465億円減少し、292兆2,464億円となりました。このうち、有価証券が235兆6,231億円、貸出金は14兆969億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1兆5,869億円減少し、278兆8,577億円となりました。このうち、貯金は175兆2,919億円、保険契約準備金は80兆7,999億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末12兆4,481億円から剰余金の配当385億円を除き、当期純利益（連結）4,790億円等を加えた結果、13兆3,886億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2兆7,504億円となりました。

## 2. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 18 社（うち連結子会社 16 社）及び関連会社 3 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。

(平成 26 年 3 月 31 日現在)



○ 連結子会社    △ 持分法適用関連会社

### 3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念及び経営方針は、次のとおりであります。

#### (1) グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

#### (2) グループ経営方針

- ① お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- ② 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- ③ 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- ④ 持株会社である日本郵政株式会社について、企業価値を高めつつ早期の株式処分が可能となるように、準備を行います。さらに、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分も目指します。
- ⑤ 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年2月に「日本郵政グループ中期経営計画 ～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」(以下「グループ中計」といいます。)を発表いたしました。これは、郵便局ネットワークの発展とグループ各事業の成長・発展とのシナジーを発揮させることで、新郵政ネットワークを創造し、経営基盤の強化を図るものです。グループ中計では、「主要三事業の収益力と経営基盤を強化」、「ユニバーサルサービスの責務を遂行」、「上場を見据えグループ企業価値を向上」を中期的なグループ経営方針(3つの柱)と位置づけ、様々な施策を展開してまいります。また、将来的には、郵便局ネットワークを通じてお客さまの生活をサポートする「トータル生活サポート企業」として、お客さまや地域・社会に貢献するグループとなることを目指しております。

当社といたしましては、平成26年度におきましても、郵便、貯金及び保険のユニバーサルサービスの確保並びに郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービスの提供等という目的が達成できるよう、グループ各社の経営の基本方針の策定及び実施の確保に努めてまいります。

まず、当社株式の早期の上場及び政府による株式処分を可能とするため所要の準備を急ぐとともに、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の株式処分に係る方針の明確化に向けた検討を行います。さらに、当社グループの企業価値向上を目指し、グループ中計を踏まえたグループ各社の収益力強化策や更なる経営効率化等が着実に進展するよう、グループ経営管理を行います。あわせて、当社グループが抱える経営課題については、持株会社として、グループ各社と連携を深めながら、必要な支援を行い、その解消に努めます。

また、当社グループの目下の課題は内部統制の強化であり、当社は、透明性の確保、説明責任の徹底及び適正な事業運営に向けて、引き続きグループ全体のガバナンス強化に努めてまいります。そのため、当社は、平成26年度におきましても、グループ全体のコンプライアンス水準の向上を最重点課題として、平成26年度のグループ各社のコンプライアンス・プログラムの策定・推進の状況及び内部監査態勢・監査状況を的確に把握し、グループ各社に必要となる支援・指導を行います。不祥事再発防止等につきましては、最優先で取組みを強化することとし、具体的には、トップ自らがその根絶に向けて社員に働きかけ、取組みを推進・管理するとともに、引き続き、当社グループの社風・体質改善に取り組んでまいります。

さらに、グループ各社が提供するサービスの公益性及び公共性の確保、お客さま満足の向上に取り組むとともに、当社グループの社会的責任を踏まえたCSR活動にグループ各社とともに取り組んでまいります。各事業子会社における対処すべき課題は、各社別の資料に記載しております。

#### 5. 平成 27 年 3 月期の見通し

日本郵政グループ連結の業績見通しにつきましては、経常利益 8,200 億円、当期純利益 3,300 億円を見込んでおります。

## 6. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	10,862,494	21,994,452
コールローン	2,041,185	2,073,594
債券貸借取引支払保証金	10,472,820	10,034,958
買入金銭債権	486,253	169,721
商品有価証券	247	278
金銭の信託	3,295,696	3,500,631
有価証券	244,330,341	235,623,120
貸出金	16,659,553	14,096,911
外国為替	3,051	30,659
その他資産	1,175,289	1,083,760
有形固定資産	2,712,047	2,665,243
建物	1,077,645	1,036,110
土地	1,447,840	1,445,909
建設仮勘定	15,679	27,838
その他の有形固定資産	170,881	155,384
無形固定資産	253,244	270,559
ソフトウェア	236,583	253,935
その他の無形固定資産	16,660	16,623
繰延税金資産	462,515	592,844
支払承諾見返	145,000	115,000
貸倒引当金	△ 6,765	△ 5,295
資産の部合計	292,892,975	292,246,440



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
貯金	174,857,218	175,291,979
保険契約準備金	84,746,052	80,799,941
支払備金	947,123	831,690
責任準備金	81,401,981	77,745,490
契約者配当準備金	2,396,947	2,222,759
債券貸借取引受入担保金	12,557,798	14,370,767
外国為替	272	249
その他負債	3,384,192	3,678,082
賞与引当金	96,017	93,649
退職給付引当金	3,259,201	—
退職給付に係る負債	—	2,884,827
特別法上の準備金	522,872	614,233
価格変動準備金	522,872	614,233
繰延税金負債	876,152	1,009,058
支払承諾	145,000	115,000
負債の部合計	280,444,778	278,857,789
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	2,527,181	2,967,703
株主資本合計	10,531,037	10,971,559
その他有価証券評価差額金	2,292,561	2,750,463
繰延ヘッジ損益	△ 376,823	△ 596,892
為替換算調整勘定	—	66
退職給付に係る調整累計額	—	261,879
その他の包括利益累計額合計	1,915,738	2,415,517
少数株主持分	1,421	1,573
純資産の部合計	12,448,197	13,388,650
負債及び純資産の部合計	292,892,975	292,246,440

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	15,849,185	15,240,126
郵便事業収益	1,734,593	1,761,145
銀行事業収益	2,124,905	2,075,516
生命保険事業収益	11,834,831	11,233,998
その他経常収益	154,855	169,465
経常費用	14,626,617	14,136,522
業務費	12,164,888	11,640,717
人件費	2,283,878	2,300,355
減価償却費	162,440	175,682
その他経常費用	15,409	19,767
社会・地域貢献基金運用収益	2,527	—
社会・地域貢献基金運用収入	2,527	—
社会・地域貢献基金運用費用	0	—
経常利益	1,225,094	1,103,603
特別利益	1,969	1,811
固定資産処分益	412	371
移転補償料	436	495
関係会社清算益	352	—
受取補償金	622	932
その他の特別利益	144	12
特別損失	79,911	122,801
固定資産処分損	4,832	13,706
減損損失	5,584	13,655
特別法上の準備金繰入額	64,656	91,360
価格変動準備金繰入額	64,656	91,360
グループ再編関連費用	4,502	—
老朽化対策工事に係る損失	—	974
その他の特別損失	335	3,104
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146
税金等調整前当期純利益	839,725	740,466
法人税、住民税及び事業税	446,519	381,825
法人税等調整額	△ 169,624	△ 120,582
法人税等合計	276,894	261,242
少数株主損益調整前当期純利益	562,831	479,224
少数株主利益	77	152
当期純利益	562,753	479,071

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,831	479,224
その他の包括利益	988,940	237,899
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	1,295,173	457,899
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	△ 306,233	△ 220,069
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	—	66
<sub>  </sub> 持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
包括利益	1,551,771	717,123
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る包括利益	1,551,694	716,970
<sub>  </sub> 少数株主に係る包括利益	77	152

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				社会・地域 貢献基金	社会・地域 貢献基金 評価差額金
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	3,500,000	4,503,856	1,942,074	9,945,930	60,204	1,080
当期変動額						
剰余金の配当			△ 37,851	△ 37,851		
当期純利益			562,753	562,753		
社会・地域貢献基金			60,204	60,204		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△ 60,204	△ 1,080
当期変動額合計	—	—	585,106	585,106	△ 60,204	△ 1,080
当期末残高	3,500,000	4,503,856	2,527,181	10,531,037	—	—

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	997,387	△ 70,589	926,797	1,345	10,935,358
当期変動額					
剰余金の配当					△ 37,851
当期純利益					562,753
社会・地域貢献基金					60,204
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,295,173	△ 306,233	988,940	76	927,731
当期変動額合計	1,295,173	△ 306,233	988,940	76	1,512,838
当期末残高	2,292,561	△ 376,823	1,915,738	1,421	12,448,197

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,527,181	10,531,037
当期変動額				
剰余金の配当			△ 38,550	△ 38,550
当期純利益			479,071	479,071
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	440,521	440,521
当期末残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	10,971,559

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,292,561	△ 376,823	—	—	1,915,738	1,421	12,448,197
当期変動額							
剰余金の配当							△ 38,550
当期純利益							479,071
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	457,902	△ 220,069	66	261,879	499,778	152	499,931
当期変動額合計	457,902	△ 220,069	66	261,879	499,778	152	940,452
当期末残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,725	740,466
減価償却費	162,440	175,682
減損損失	5,584	13,655
持分法による投資損益 (△は益)	△ 22	△ 12
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 48,611	△ 115,432
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 3,741,858	△ 3,656,490
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,008	4,627
契約者配当準備金繰入額	307,427	242,146
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,458	△ 1,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,625	△ 2,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 122,314	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 374,374
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	64,656	91,360
受取利息及び受取配当金	△ 1,501,699	△ 1,459,322
支払利息	3,790	5,008
資金運用収益	△ 1,876,142	△ 1,827,610
資金調達費用	349,299	361,245
有価証券関係損益 (△)	△ 84,828	△ 66,359
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 80,281	△ 113,593
為替差損益 (△は益)	△ 96,943	△ 281,267
固定資産処分損益 (△は益)	4,354	13,354
グループ再編関連費用	4,502	—
貸出金の純増 (△) 減	165,141	890,310
貯金の純増減 (△)	423,206	434,761
譲渡性預け金の純増 (△) 減	△ 50,000	20,000
コールローン等の純増 (△) 減	△ 595,419	△ 9,577
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 2,362,705	928,763
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,141,147	1,224,351
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 421	△ 27,608
外国為替 (負債) の純増減 (△)	119	△ 23
資金運用による収入	2,064,065	2,012,796
資金調達による支出	△ 172,227	△ 205,712
その他	△ 40,514	166,840
小計	△ 5,224,352	△ 815,849
利息及び配当金の受取額	1,583,241	1,654,629
利息の支払額	△ 3,791	△ 4,957
契約者配当金の支払額	△ 430,448	△ 420,523
法人税等の支払額	△ 508,261	△ 394,466
その他	△ 363	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,583,976	18,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△ 715
コールローンの取得による支出	△ 30,330,152	△ 32,758,125
コールローンの償還による収入	30,724,414	32,731,552
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,044,334	△ 2,746,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,632,157	3,066,421
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	313,935	97,715
有価証券の取得による支出	△ 87,757,707	△ 41,594,136
有価証券の売却による収入	5,224,515	4,029,294
有価証券の償還による収入	91,598,170	46,827,862
金銭の信託の増加による支出	△ 766,930	△ 459,900
金銭の信託の減少による収入	959,112	564,939
貸付けによる支出	△ 1,802,877	△ 1,610,723
貸付金の回収による収入	3,034,930	3,273,670
有形固定資産の取得による支出	△ 70,636	△ 76,047
有形固定資産の売却による収入	1,598	1,437
無形固定資産の取得による支出	△ 88,083	△ 84,912
その他	△ 196,540	△ 81,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,431,572</b>	<b>11,180,189</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	4,370	4,050
借入金の返済による支出	△ 3,734	△ 4,489
配当金の支払額	△ 37,851	△ 38,550
少数株主への配当金の支払額	△ 1	—
その他	△ 2,019	△ 1,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 39,236</b>	<b>△ 40,405</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>687</b>	<b>661</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,809,046	11,159,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,561,347	10,370,394
現金及び現金同等物の期末残高	10,370,394	21,529,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 16社 主要な会社名 日本郵便株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 なお、郵便(中国)国際物流有限公司は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 2社 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社ジェイエイフーズおおいた SDPセンター株式会社 日本ATMビジネスサービス株式会社 なお、株式会社ジェイエイフーズおおいたは、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日 12月末日 1社 3月末日 15社 (2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。  ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、た



	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>だし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 2年～50年 その他： 2年～75年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>(7) 退職給付に係る会計処理の方法</p>	<p>① 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
<p>(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(10) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(11) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p style="text-align: center;">発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第63号）により、平成25年8月1日を施行期日として恩給期間に係る給付が将来減額されることとなりました。これに伴い、必要な情報の提供を受けて影響額の算定を行った結果、退職給付債務が減額されることにより過去勤務費用が117,175百万円発生し、当該過去勤務費用については、平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>① 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。</p> <p>小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>② 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。</p> <p>外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。</p> <p>のれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。</p>

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(13) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、175,129 百万円であります。</p>

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 2,884,827 百万円計上されております。また、繰延税金資産が 1,020 百万円減少し、繰延税金負債が 2,548 百万円増加したほか、その他の包括利益累計額が 261,879 百万円増加しております。</p>	

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
<p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は 5,233 百万円減少、繰延税金負債は 2,927 百万円減少し、法人税等調整額は 7,354 百万円増加しております。</p>	

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1	有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式1,067百万円を含んでおります。
2	有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に100,660百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,031,422百万円であります。
3	貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4	有形固定資産の減価償却累計額 910,337百万円
5	有形固定資産の圧縮記帳額 62,214百万円
6	契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
	期首残高 2,396,947百万円
	契約者配当金支払額 420,523 "
	利息による増加等 4,627 "
	年金買増しによる減少 438 "
	契約者配当準備金繰入額 242,146 "
	期末残高 2,222,759 "
7	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、82百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、183百万円であります。
8	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。 なお、当該負担金は、抛出した連結会計年度の業務費として処理しております。
9	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額57,879,628百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,350,030百万円、価格変動準備金554,723百万円を積み立てております。

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ222,812百万円を繰り入れております。	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	813,880 百万円
組替調整額	△ 114,528 "
税効果調整前	699,352 "
税効果額	△ 241,453 "
その他有価証券評価差額金	457,899 "
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 494,241 "
組替調整額	156,509 "
資産の取得原価調整額	△ 4,199 "
税効果調整前	△ 341,931 "
税効果額	121,862 "
繰延ヘッジ損益	△ 220,069 "
為替換算調整勘定	
当期発生額	66 "
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2 "
その他の包括利益合計	237,899 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

## 2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第 11 条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 取締役会	普通株式	38,550	257.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,994,452	百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 615,000	〃
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	151,000	〃
預入期間が3カ月を超える預け金	△ 781	〃
現金及び現金同等物	21,529,671	〃

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理（ALM）を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などであり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券、貸出金、定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産（債券）の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ又は為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しております。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理態勢などの協議を行っております。

市場リスク、信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR（バリュー・アット・リスク：一定の確率のもとで被る可能性がある予想最大損失額）等により計測しております。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しております。

##### ① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しております。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより市場リスク量を定量的に計測・管理しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	21,994,452	21,994,452	—
(2) コールローン	2,073,594	2,073,594	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,034,958	10,034,958	—
(4) 買入金銭債権	169,721	169,721	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	278	278	—
(6) 金銭の信託	3,500,631	3,500,631	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	134,875,084	140,527,456	5,652,372
責任準備金対応債券	17,953,667	19,052,820	1,099,152
その他有価証券	82,653,215	82,653,215	—
(8) 貸出金	14,096,911		
貸倒引当金（*1）	△ 208		
	14,096,702	15,138,720	1,042,017
資産計	287,352,306	295,145,848	7,793,542
(1) 貯金	175,291,979	175,946,708	654,728
(2) 債券貸借取引受入担保金	14,370,767	14,370,767	—
負債計	189,662,747	190,317,476	654,728
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,001,481)	(1,001,481)	—
デリバティブ取引計	(1,001,339)	(1,001,339)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。

その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	141,152
合計	141,152

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	20,935,334	—	—	—	—	—
コールローン	2,073,594	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	10,034,958	—	—	—	—	—
買入金銭債権	81,063	1,378	13,761	10,000	7,000	54,400
有価証券						
満期保有目的の債券	27,338,868	33,550,436	19,485,905	9,829,264	21,284,129	22,847,540
責任準備金対応債券	1,014,401	4,830,421	3,605,125	1,583,792	2,732,196	4,056,700
その他有価証券のうち満期があるもの	11,007,251	17,463,015	13,216,786	12,928,143	14,303,986	3,362,236
貸出金	2,579,870	2,801,100	2,183,133	1,899,461	2,136,635	2,492,467
合計	75,065,341	58,646,353	38,504,713	26,250,661	40,463,948	32,813,344

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	74,709,231	11,218,546	32,951,793	22,382,440	34,029,968	—
債券貸借取引受入担保金	14,370,767	—	—	—	—	—
合計	89,079,998	11,218,546	32,951,793	22,382,440	34,029,968	—

(\*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成 26 年 3 月 31 日)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。

2. 満期保有目的の債券 (平成 26 年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	114,982,371	119,922,919	4,940,548
	地方債	8,709,765	9,115,202	405,436
	社債	7,991,710	8,290,168	298,458
	その他	263,235	329,613	66,378
	小計	131,947,082	137,657,903	5,710,821
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	2,564,947	2,561,639	△ 3,308
	地方債	125,077	124,177	△ 899
	社債	237,976	237,723	△ 253
	その他	—	—	—
	小計	2,928,001	2,923,540	△ 4,461
合計		134,875,084	140,581,444	5,706,359

3. 責任準備金対応債券 (平成 26 年 3 月 31 日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	16,783,518	17,861,458	1,077,940
	地方債	652,123	670,555	18,431
	社債	174,853	178,935	4,081
	小計	17,610,495	18,710,949	1,100,453
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	233,293	232,257	△ 1,036
	地方債	100,614	100,372	△ 241
	社債	9,263	9,240	△ 23
	小計	343,171	341,870	△ 1,300
合計		17,953,667	19,052,820	1,099,152

4. その他有価証券（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	20,813	16,728	4,085
	債券	55,968,385	54,431,554	1,536,830
	国債	42,591,140	41,414,466	1,176,674
	地方債	4,864,598	4,741,977	122,621
	短期社債	—	—	—
	社債	8,512,646	8,275,111	237,535
	その他	22,288,803	19,960,802	2,328,001
	小計	78,278,003	74,409,085	3,868,917
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	408	486	△ 78
	債券	2,945,039	2,957,468	△ 12,428
	国債	1,773,535	1,773,686	△ 150
	地方債	271,980	272,391	△ 411
	短期社債	333,979	333,979	—
	社債	565,544	577,410	△ 11,865
	その他	2,918,785	2,930,949	△ 12,164
	小計	5,864,233	5,888,904	△ 24,671
合計	84,142,236	80,297,989	3,844,246	

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	1,962,621	68,754	—
地方債	109,350	2,212	—
合計	2,071,972	70,967	—

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,983	1,226	7
債券	1,582,285	8,974	11,344
国債	1,560,117	8,484	8,277
社債	22,168	489	3,066
その他	369,797	340	13,592
合計	1,955,066	10,541	24,944

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	3,500,631	2,762,362	738,268	747,393	△9,124

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社の退職給付債務には、整理資源及び恩給負担金に係る負担額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,113,194	百万円
勤務費用	111,364	
利息費用	51,105	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 15,368	
退職給付の支払額	△ 247,589	
過去勤務費用の発生額	△ 117,175	
退職給付債務の期末残高	2,895,530	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,669	百万円
期待運用収益	220	
数理計算上の差異の当期発生額	437	
事業主からの拠出額	1,267	
退職給付の支払額	△ 1,891	
年金資産の期末残高	10,702	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,905	百万円
年金資産	△ 10,702	
	1,202	
非積立制度の退職給付債務	2,883,624	
退職一時金	2,251,384	
整理資源	630,724	
恩給負担金	1,515	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,884,827	
退職給付に係る負債	2,884,827	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,884,827	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	111,364	百万円
利息費用	51,105	
期待運用収益	△ 220	
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,904	
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,304	
その他	29	
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>138,069</u>	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	110,663	百万円
未認識数理計算上の差異	154,785	
合計	<u>265,448</u>	

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52	%
株式	21	
現金及び預金	1	
その他	26	
合計	<u>100</u>	

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率	0.6～1.7	%
長期期待運用収益率	2.0	%

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	89,247 円 18 銭
1株当たり当期純利益金額	3,193 円 81 銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 7. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	179,049	195,114
未収入金	164,507	176,642
有価証券	4,800	—
たな卸資産	618	615
短期貸付金	300	31,620
前払費用	64	69
その他	535	857
貸倒引当金	△ 9	△ 10
流動資産合計	349,865	404,908
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,033	37,460
構築物（純額）	690	704
機械装置（純額）	627	694
車両運搬具（純額）	117	108
工具器具備品（純額）	16,635	5,083
土地	92,381	92,249
建設仮勘定	955	600
有形固定資産合計	149,441	136,902
無形固定資産		
ソフトウェア	5,641	1,590
その他	338	332
無形固定資産合計	5,980	1,922
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,299	9,195,299
長期貸付金	10,420	—
長期前払費用	57	84
破産更生債権等	116	120
その他	106	1,011
貸倒引当金	△ 116	△ 120
投資その他の資産合計	9,205,883	9,196,395
固定資産合計	9,361,305	9,335,220
資産合計	9,711,170	9,740,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	18,933	19,026
未払法人税等	159,151	152,891
未払消費税等	82	—
未払費用	3,231	3,169
賞与引当金	1,754	1,746
ポイント引当金	452	472
その他	1,247	1,093
流動負債合計	184,854	178,399
固定負債		
退職給付引当金	897,775	817,712
役員退職慰労引当金	149	—
公務災害補償引当金	23,466	22,550
その他	2,080	2,081
固定負債合計	923,471	842,344
負債合計	1,108,326	1,020,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	598,987	715,528
利益剰余金合計	598,987	715,528
株主資本合計	8,602,843	8,719,384
純資産合計	8,602,843	8,719,384
負債純資産合計	9,711,170	9,740,129

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受入手数料	10,317	10,348
関係会社受取配当金	105,353	131,253
受託業務収益	65,092	52,541
貯金旧勘定交付金	27,009	22,069
医業収益	25,252	24,902
宿泊事業収益	32,278	31,874
営業収益合計	265,304	272,988
<b>営業費用</b>		
受託業務費用	57,258	50,426
医業費用	30,098	30,683
宿泊事業費用	33,693	33,725
管理費	23,047	12,150
営業費用合計	144,096	126,985
営業利益	121,207	146,002
<b>営業外収益</b>		
受取賃貸料	2,733	2,599
その他	665	731
営業外収益合計	3,398	3,331
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11	6
賃貸費用	1,044	1,162
その他	411	327
営業外費用合計	1,466	1,496
<b>社会・地域貢献基金運用収益</b>		
社会・地域貢献基金運用収入	2,527	—
社会・地域貢献基金運用費用	0	—
社会・地域貢献基金運用収益合計	2,527	—
経常利益	125,666	147,837
<b>特別利益</b>		
受取補償金	622	443
その他	48	15
特別利益合計	670	459
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	267	1,372
減損損失	2,599	9,836
グループ再編関連費用	1,028	—
その他	106	—
特別損失合計	4,002	11,209
税引前当期純利益	122,335	137,088
法人税、住民税及び事業税	△ 9	△ 18,001
法人税等調整額	△ 22,883	—
法人税等合計	△ 22,893	△ 18,001
当期純利益	145,228	155,090

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	431,406	431,406	8,435,262
当期変動額						
剰余金の配当				△ 37,851	△ 37,851	△ 37,851
当期純利益				145,228	145,228	145,228
社会・地域貢献基金				60,204	60,204	60,204
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	167,581	167,581	167,581
当期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	598,987	598,987	8,602,843

	社会・地域 貢献基金	社会・地域 貢献基金 評価差額金	純資産 合計
当期首残高	60,204	1,080	8,496,547
当期変動額			
剰余金の配当			△ 37,851
当期純利益			145,228
社会・地域貢献基金			60,204
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 60,204	△ 1,080	△ 61,284
当期変動額合計	△ 60,204	△ 1,080	106,296
当期末残高	—	—	8,602,843

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	598,987	598,987	8,602,843	8,602,843
当期変動額							
剰余金の配当				△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550
当期純利益				155,090	155,090	155,090	155,090
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	116,540	116,540	116,540	116,540
当期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	715,528	715,528	8,719,384	8,719,384

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 2年～50年 その他： 2年～60年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号)により、平成25年8月1日を施行期日として恩給期間に係る給付が将来減額されることとなりました。これに伴い、必要な情報の提供を受けて影響額の算定を行った結果、退職給付債務が減額されることにより過去勤務費用が117,175百万円発生し、当該過去勤務費用については、平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に</p>

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	<p>勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p>

(表示方法の変更)

当事業年度 (平成26年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「災害損失引当金」（当事業年度は246百万円）は、金額的に重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成26年3月31日)	
1 担保に供している資産	
投資その他の資産	45 百万円
その他（国債）は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しているものであります。	
2 有形固定資産の圧縮記帳額	17,070 百万円
3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	395,506 百万円
長期金銭債権	878 百万円
短期金銭債務	9,045 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1 関係会社との取引高	
営業取引	
営業収益	216,078 百万円
営業費用	16,054 百万円
営業取引以外の取引高	2,813 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。